

# I 主要事業と実施状況



主 要 事 業	実 施 事 業
<p>(3) F D 活動及び授業評価</p>	<p>い、学生の学力向上に向けて指導を開始している。</p> <p>5. 学生の基礎学力向上のために学習支援センター設置の検討を行った。</p> <p>6. 平成 24 年度から学生カルテ及び学生のデータベース作成実施のため、教務委員会、学生委員会、学生相談室及びキャリアセンターより情報を収集し準備を進めた。</p> <p>7. 4 年生卒業調査を行い、平成 24 年より教員の教育力の質及び学生の学力向上等に反映させる。</p> <p>1. 月 2～3 回、毎月 FSD を開催し、教職員の魅力ある大学作りへの意識改善を図っている。以下に開催した内容のテーマを記した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 6 月 8 日 本大学の教育力向上を目指して(副学長)</li> <li>・ 6 月 15 日 平成 23 年度受験生及び入学生の数の減少の解析に基づく今後の教育の進め方について(入試課長)</li> <li>・ 7 月 13 日 キャリア支援の現状と課題(キャリアセンター長)</li> <li>・ 7 月 20 日 ハラスメントを防止するために(副学長)</li> <li>・ 8 月 10 日 カリキュラムに基づく教育方法の見直しについて(教務委員長)</li> <li>・ 9 月 1 日 平成 23 年度大学後援会総会意見交換会</li> <li>・ 10 月 12 日 大学の売りについて(学部長)</li> <li>・ 10 月 19 日 大学の初年時教育のあり方について ～リメディアル教育科目 2 ヶ年の取組を通して～(リメディアル部会長)</li> <li>・ 10 月 26 日 パワーハラスメントについて(副学長)</li> <li>・ 11 月 9 日 キャリア支援と面接指導のありかた(外部講師)</li> <li>・ 11 月 16 日 専門演習のありかたについて(学長)</li> <li>・ 11 月 30 日 過去 11 年間の入学状況、退学状況及び就職状況について(学部長)</li> <li>・ 12 月 14 日 国際基督教大学の教学改革と学生学習意識調査(国際基督教大学副学長)</li> <li>・ 1 月 18 日 次年度からの教育改革について～授業におけるスキル育成～(教務委員長)</li> <li>・ 2 月 15 日 ポートフォリオの活用について(教務委員長、キャリアセンター長)</li> <li>・ 2 月 15 日 アドバイザーの役割・業務を考える (1) 初年次教育の視点から (教務委員長)</li> </ul>

主 要 事 業	実 施 事 業
<p>(4) キャリア教育・進路支援活動</p> <p>(5) 大学院修士・博士課程のカリキュラム再構築</p>	<p>(2) 学生の成績推移の視点から（教務副委員長）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3月16日 教育力向上について～GPAの高い学生と低い学生の対応～</li> </ul> <p>3. 授業アンケートを実施し、この結果を教員に反映して授業の改善を図っている。平成23年度より紙媒体からメールで学生が入力する方法に切り替えた。</p> <p>キャリア教育においては、1年次「キャリア入門」、2年次「キャリアと人生」、3年次「就職セミナー」や「インターンシップ」など低年次から継続的にキャリア科目を配置するとともに課外講座である「進路の時間」を開講し、学生の進路に向けた意識の高揚を図り就職に関する知識や技能のスキルアップに務めた。</p> <p>学生の就職支援のため各種の事業を展開した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 就職アドバイザーや教職員等による企業訪問活動の実施</li> <li>・ 学生の進路相談、模擬面接やエントリーシート添削等の実施</li> <li>・ 学内における合同企業説明会の開催</li> <li>・ 東京や仙台等における合同企業説明会への学生送迎バスの配車</li> <li>・ 就職試験対策として「就職筆記試験講座」、「ホームヘルパー講座」等の開講</li> <li>・ 3年生全員との進路に関する個別面談の実施</li> <li>・ 面接対策強化講座の開講</li> <li>・ 3年生の保護者を対象とした保護者就職懇談会の開催</li> <li>・ 月2回のキャリア開発センターニュースの発行等の広報活動の展開</li> <li>・ 就活に必要な就職手帳の作成、配布</li> <li>・ 就職内定した学生による就活サポーター活動の展開</li> <li>・ ハローワークとの月2回の情報交換会の開催</li> </ul> <p>平成23年度から、教員・大学院生原則全員参加とする基礎演習「公益社会デザイン」を修士課程に開講し、自らの専門や研究テーマを「公益を実現する社会のあり方」という広いテーマに位置づけ、周辺分野の知見を柔軟に取り入れながら、問題解決を図ることができる人材を育成す</p>

主 要 事 業	実 施 事 業
<p>(6) 大学院・学部の連携強化</p> <p>2 研究活動</p> <p>(1) 研究活動推進のための仕組の構築</p> <p>(2) 研究成果の社会還元</p> <p>(3) 公益総合研究センターの活動状況</p>	<p>るためのカリキュラムの構築を図った。また、学部科目の一部を修士課程の「自由科目」に指定し、修得した場合に修士課程の単位として認定されるようにして、社会人学生の学びなおしや、専門以外の科目への導入を強化した。</p> <p>平成 23 年度から、学部科目の一部を修士課程の「自由科目」に指定し、修得した場合に修士課程の単位として認定されるようにして、学部科目と大学院科目との連携を強化した。また、学部生に向けて、大学院生の研究報告会への参加を呼びかけたほか、大学院棟に設置した情報教室（酒田キャンパスと同じシステム）の利用案内を行うなどして、大学院の認知度および鶴岡キャンパス利用率の向上を図った。</p> <p>教員の研究費である基礎研究費、奨励研究費を、それぞれ「研究の芽を出し、仮説設定のレベルまで引き上げる」「オリジナルな仮説を設定し、その検証可能性を確認する」と段階的にステップアップする形式に再構築した結果、本学教員を研究代表者（または単独）とする科学研究費補助金の交付決定件数が、平成 23 年度は 7 件（新規 4 件、継続 3 件）と、前年度を大きく上回る成果を上げた。また、修士課程に新設した基礎演習「公益社会デザイン」を教員・大学院生原則全員参加とし、大学院生だけでなく教員同士においても研究活動についての意見交換が活発化される環境を整備した。</p> <p>平成 23 年 12 月 3 日（土）と 10 日（土）に、それぞれ山形（遊学館）と酒田（公益ホール）で研究成果報告会（創立 10 周年記念シンポジウム）を開催した。大震災をふまえ、全体テーマを「災害に強い地域づくりを目指して」とし、教員 6 名が報告を行ったほか、教員の研究紹介ポスターの展示も行った。山形会場は 70 名強、庄内会場は 100 名弱の参加者があり、アンケート回答者も 68 名に上った。このほか、公益総合研究センターの各研究プロジェクトでも、公開研究会やシンポジウムの開催、報告書の発行などを通して、積極的に研究成果の社会還元を図った。</p> <p>平成 23 年度から、公益ビジネス研究プロジェクト、ニュージーランド研究プロジェクトのほ</p>

主 要 事 業	実 施 事 業
<p>3 地域（社会）貢献</p> <p>（1）地域（社会）との連携活動状況</p>	<p>かに、環境プロジェクト（科学技術振興機構社会技術研究開発センター委託研究開発プロジェクト）、庄内プロジェクトについてもセンターの所管とし、異なる研究分野の教員の共同研究を活発化させ、地域の様々な課題に対処し得る体制を整えた。</p> <p>（センターの具体的な活動については、事業報告書Ⅱ-9に記載。）</p> <p>大学における地域や企業との窓口機能を強化するため「ヒアリングシート」を作成。それに基づき、社会のニーズと大学の役割のマッチングを図った。</p> <p>企業等との連携については、日本政策金融公庫・山形県との連携《社会起業家育成研究会》、山形県農村工業農業協同組合連合・山形県漁業協同組合との連携《あごだしプロジェクト》などのプロジェクトを実施した。</p> <p>《社会起業家育成研究会》</p> <p>東北公益文科大学・日本政策金融公庫・山形県が協働して立ち上げた「社会起業家育成研究会」が主催し、「社会起業家」を育成、支援していくことを目的にした連続講座を開催した。平成20年度から開講し、3年目になる23年度は「身近な生活から生まれる社会起業」をテーマに講座を展開。今回はプレ講座として鶴岡市と山形市でも開講した。（全12講実施）そのほか、社会起業を支援する制度についての情報提供や、講座修了生の交流会も実施。講座を受講した学生のビジネスプラン全国発表をはじめ、実際に起業に至った修了生なども誕生し、一定の成果は挙がってきている。</p> <p>《あごだしプロジェクト》</p> <p>平成21年度に認定を受けた「農商工等連携事業計画」の代表者であるJA山形農工連、山形県漁協、連携参加者である東北公益文科大学の三者による連携事業。公益大では「とび魚だしプロジェクト」チームとして活動してきた。22年度からは「公益社会演習」の授業科目としても活動。23年度の活動内容としては、とび魚だし作りの現場を視察するほか、トビウオの生産地である酒田市飛島で実際にトビウオ漁や加工の現場も体験。東京・山形・宮城等のフードフェスタでPR活動を兼ねたマーケティング調査を継続するとともに、商品開発も行い、</p>

主 要 事 業	実 施 事 業
	<p>庄内浜伝道師（地元の料理人など）の協力のもと「SKT バーガー」「SKT ドック」の販売試行も行った。</p> <p>平成23年度は、市民向けへの公開講座《公益教養プログラム FORUM 21》を教員の研究成果の発表と位置づけ「教員紹介シリーズ」として展開した。</p> <p>また平成23年度、学生の課題意識が助成金採択につながった事業には《日本財団採択事業》、学生の意見に重要視した委託事業には《鶴岡市委託事業》等があり、学生の研究助成での活躍が多様に見られた。</p> <p>平成23年度の新規事業（新規採択）としては、地域の子どもたちへの科学教室《子ども夢基金採択事業「かずのふしぎ しぜんのふしぎ」》、鶴岡市加茂地区自治会振興会と協働した《庄内景観回廊 加茂地区活性化事業》がある。学生と教員が参画し「加茂マップ」を作成した。</p> <p>そういった学生の研究・活動を学外で発表する場として、酒田市と山形市で学外発表会《公益大ウィーク in 山形2012》を開催。両日で学生約80名・教員15名が参加し、プレゼンテーションや模擬授業等を展開。学生と地域の共創活動についてのシンポジウムも行った。</p> <p>《日本財団採択事業》</p> <p>平成22年度日本財団助成事業から継続して「小学生のための実践授業『公益学をはじめよう』の実施と公益コミュニティサポーターの養成」を採択。23年度は「公益社会演習」として実施するとともに、教員3名と学生3名による「koekikids プロジェクト (k k p)」チームを結成し、活動してきた。</p> <p>23年度は、大学生による実践授業(酒田市立浜田小学校・酒田市立浜中小学校)と、小学校教員・保護者を交えた勉強会を実施。地域全体で公益的視点の養成、公益活動の支援を育む土壌を作るための検討を行った。23年度のまとめとして、学生が編集した「公益の授業のためのノウハウブック」と、教員が編集した一般向けの「ノウハウブック」の2冊を作成した。また小学生のみならず、高校生への授業も検討するため、慶應義塾大学 SFC、高知県立大学等、他大学の学生との情報交換も行い、指導法の検討と発信を行った。</p>

主 要 事 業	実 施 事 業
	<p>《鶴岡市委託事業》</p> <p>昨年度に引き続き鶴岡市グリーンツーリズム推進協議会から委託事業「鶴岡市子ども農山漁村交流プロジェクト事業『地域資源調査』」を受託。鶴岡市温海地区を中心にフィールドワークを行い、学生が目線で資源調査を行った。23年度は、昨年度の結果を基に小学生向けセカンドスクールでの体験授業カリキュラムを試行した。行政・地域住民・グリーンツーリズム推進員など、さまざまな聞き取り調査を実施する中で、新たな課題の抽出も行った。事業のすべてに学生が深く関わり、行政・地域の方からも評価の高い事業となった。</p> <p>《子ども夢基金採択事業「かずのふしぎ しぜんのふしぎ」》</p> <p>小学生向けに科学の面白さ、科学に対して熱心に取り組む体験講座(全10講)を行った。何度も自分で繰り返すことができる簡単なプログラムを通して、仮定が正しいかどうか、あるいは原理を導くことができるかどうか、など納得するまでやりぬくことの面白さを伝えることを目標とした。事業の中で、学生からアシスタントティーチャーとして小学生の実験指導に参加してもらい、本学学生への教育としての効果も見られた。</p> <p>《庄内景観回廊 加茂地区活性化事業》</p> <p>山形県の条例である庄内景観回廊の認定を受けている鶴岡市加茂地区で、景観を活かした地域づくりについて、地域の方と一緒に学生と教員が取り組んだもの。山形県と鶴岡市の働きかけもあり、先進地視察、地域資源の再発見などのワークショップを行い、教員と学生がファシリテーターとなり事業を進めた。23年度は最終的に地図にまとめる作業までを行い、「加茂地域資源マップ」として発行することができた。</p> <p>《公益大ウィーク in 山形2012》</p> <p>昨年度に続き酒田市と山形市で学外発表会を実施。内容は地域共創センターが23年度にかかわってきた事業の中から、各プロジェクト担当の学生が中心となり発表した。両日とも個別入試相談会も開催。発表に先駆けてパネル展示も実施した。</p>



主 要 事 業	実 施 事 業																				
<p>(2) 他大学や高等学校等との連携</p> <p>4 組織・財務</p> <p>(1) 組織・人員体制の検討</p>	<p>今後の地域共創を考えるパネルディスカッションにはプロジェクトを発表した学生も参加。ゲストの助言もあり、会場全体での議論が行われた。</p> <p>(庄内会場) 開催日及び会場：2月25日(土) 酒田市総合文化センター パネリスト：渡辺一馬氏(仙台市ワカツク代表)</p> <p>(山形会場) 開催日及び会場：3月4日(日) 山形市遊学館 パネリスト：木村晴壽氏(松本大学教授)</p> <p>他大学との連携状況は以下の通り</p> <table border="1" data-bbox="882 568 1912 863"> <thead> <tr> <th>協定書調印年月日</th> <th>大学名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成16年4月</td> <td>大学コンソーシアムやまがた</td> </tr> <tr> <td>平成21年5月29日</td> <td>テンプル大学ジャパンキャンパス</td> </tr> <tr> <td>平成21年10月5日</td> <td>関西学院大学大学院経営戦略研究科</td> </tr> <tr> <td>平成22年5月26日</td> <td>東北林業大学</td> </tr> <tr> <td>平成22年9月14日</td> <td>ティーズサイド大学社会未来研究所</td> </tr> </tbody> </table> <p>高等学校の連携状況は以下の通り</p> <table border="1" data-bbox="882 959 1912 1155"> <thead> <tr> <th>協定書調印年月日</th> <th>高等学校名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年12月19日</td> <td>山形県立置賜農業高等学校</td> </tr> <tr> <td>平成20年3月7日</td> <td>山形県立酒田商業高等学校</td> </tr> <tr> <td>平成22年4月16日</td> <td>山形県立鶴岡中央高等学校</td> </tr> </tbody> </table> <p>教員体制については、12月理事会で決定した大学改革プランにより平成24年度に学科改編の具体的な検討を行うことから、平成23年度末退職の担当教員(6名)の科目担当後任人事は、行わず、英語担当教員1名を補充採用した。また、職員体制について、平成24年度に向け、大課制や所掌事務の見直しを行い、退職職員1名を不補充とし、契約職員も3名の減員とした。</p>	協定書調印年月日	大学名	平成16年4月	大学コンソーシアムやまがた	平成21年5月29日	テンプル大学ジャパンキャンパス	平成21年10月5日	関西学院大学大学院経営戦略研究科	平成22年5月26日	東北林業大学	平成22年9月14日	ティーズサイド大学社会未来研究所	協定書調印年月日	高等学校名	平成19年12月19日	山形県立置賜農業高等学校	平成20年3月7日	山形県立酒田商業高等学校	平成22年4月16日	山形県立鶴岡中央高等学校
協定書調印年月日	大学名																				
平成16年4月	大学コンソーシアムやまがた																				
平成21年5月29日	テンプル大学ジャパンキャンパス																				
平成21年10月5日	関西学院大学大学院経営戦略研究科																				
平成22年5月26日	東北林業大学																				
平成22年9月14日	ティーズサイド大学社会未来研究所																				
協定書調印年月日	高等学校名																				
平成19年12月19日	山形県立置賜農業高等学校																				
平成20年3月7日	山形県立酒田商業高等学校																				
平成22年4月16日	山形県立鶴岡中央高等学校																				

主 要 事 業	実 施 事 業
<p>(2) 教職員の評価制度等の導入検討</p> <p>(3) 財務内容の改善</p> <p>【創立10周年記念事業関連】</p> <p>1 給付型奨学金の充実</p> <p>(1) 寄附募集活動状況</p>	<p>教員評価制度案の検討をすすめ、12月理事会の大学改革プランに実施する旨が明記された。今後、導入に向け具体的な作業に入る。</p> <p>私立大学の最大の財源となる学生納付金について、平成23年度新入学生が定員を大きく割り込む153名であったことが響き、前年度より7千2百万円減少の6億3千4百万円となり、完成年度以降最低額となった。これを受け、5月と12月に全ての経費について見直しを行い、期末勤勉手当支給月を昨年度の2分の1に抑え人件費を削減したことをはじめ、その他管理系経費についても節減を図り、収入面でも受託事業等の外部資金獲得を促進するなどの対応を行った。その結果、ほぼ当初予算編成時の収支となったが、減価償却額を含む単年度の経営状況を示す消費収支計算書では最終的に5億8千万円の支出超過となっている。</p> <p>この状況を真摯に受け止め、私立大学として健全な経営を進めていくため、大学改革を具体的に進め、学生納付金の確保とコスト意識の徹底を図っていく。</p> <p>本学は平成22年度に創立10周年を迎え、平成21年度から平成23年度までの3年間、創立10周年記念事業の1つとして給付型奨学金基金造成のための寄附募集を行った。平成23年度は、平成21年度及び平成22年度に引き続き寄附募集趣意書（以下、「趣意書」という。）を本学と関係する個人及び法人等に送付、または、持参等により募集活動を行った。</p> <p>また、給付型奨学生の学生生活を紹介した印刷物「給付型奨学生の声」を作成し、配布及び本学ホームページ上に掲載した。</p> <p>さらに、平成23年度税制改正により、一定の要件を満たした学校法人に対して個人が寄附を行った場合、従来の所得控除に加え、寄附者の選択により新たに税額控除の適用を受けられるようになった。本学はその要件を満たしていたため、文部科学省に対して申請を行い、本学に対して個人が寄附を行った場合、所得税の税額控除を受けることが平成23年1月1日以降の寄附に遡って認められるようになった。このことも周知し寄附募集活動を行った。</p>

主 要 事 業	実 施 事 業
	<ul style="list-style-type: none"> <li> <p>・東北公益文科大学後援会及び会員 平成 21 年度及び平成 22 年度に続き、後援会様からのお申し出によりご寄附をいただいた。また、後援会の個人会員様約 300 名、法人会員様約 250 事業所に趣意書を送付し寄附を募集した。</p> </li> <li> <p>・公翔会（東北公益文科大学同窓会）及び会員 平成 23 年 5 月 12 日に同窓会様よりご寄附をいただいた。当日は、同窓会長様、役員様が来学され受贈式を行い、併せて同窓会役員様、事務局様と学長の懇談を行った。当初は平成 22 年度卒業式・修了式当日を予定していたが、東日本大震災の影響により延期していた。 また、同窓会会員様に趣意書を送付し寄附を募集した。</p> </li> <li> <p>・保護者（在学生及び新入生） 保護者様には、授業料の案内送付時等に趣意書を同封し寄附を募集した。</p> </li> <li> <p>・商工会議所及び商工会 東日本大震災の影響で中断していた、山形県庄内地区の各商工会の訪問を再開した。その結果、商工会様から直接ご寄附をいただいたり、趣意書の送付による寄附募集にご協力をいただいたりすることができた。</p> </li> <li> <p>・山形県内に本店を置く金融機関 平成 22 年度に引き続き、山形県内に本店を置く金融機関 4 行それぞれが、東北公益文科大学創立 10 周年記念定期預金を募集し、その募集フライヤーにおいて本学寄附募集を紹介いただいた。</p> </li> <li> <p>・本学取引先等 本学取引先等のうち、平成 24 年 3 月初旬の段階でまだご寄附をいただいていない約 140 事業所に、趣意書を送付し、寄附を募集した。</p> </li> </ul>



主 要 事 業	実 施 事 業								
<p>3 鼎談事業の開催</p>	<p>平成21年度より、創立10周年記念事業の一環として、『安心・安全の公益実現社会を目指して』、『グローバル経済における地域活性化』をテーマに東北の未来に向けた針路を探る鼎談「東北復権」全10回の企画を実施している。国内外の第一線で活躍する方、東北地方で活躍する方と本学黒田学長の三者で鼎談を行い、内容を河北新報紙面、本学ホームページに掲載。平成23年度はその最終としてシンポジウムを実施した。当初、平成22年度中での実施を予定していたが3月の東日本大震災もあり、特別シンポジウムという形で平成23年度での実施となった。</p> <table border="1" data-bbox="857 571 2011 1018"> <thead> <tr> <th data-bbox="857 571 1025 691">回</th> <th data-bbox="1025 571 1171 691">実施日</th> <th data-bbox="1171 571 1865 691">テーマ及び鼎談者</th> <th data-bbox="1865 571 2011 691">河北新報紙面掲載日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="857 691 1025 1018">第10回</td> <td data-bbox="1025 691 1171 1018">5月31日</td> <td data-bbox="1171 691 1865 1018">           シンポジウム            テーマ「東日本大震災と東北経済 再生への視点」            水野 和夫氏（内閣府政策統括官）            西山 圭太氏（株式会社産業革新機構執行役員）            増田 寛也氏（株式会社野村総合研究所顧問）            見並 陽一氏（東日本旅客鉄道株式会社常務取締役）            一力 雅彦氏（株式会社河北新報社代表取締役社長）         </td> <td data-bbox="1865 691 2011 1018">7月4日</td> </tr> </tbody> </table>	回	実施日	テーマ及び鼎談者	河北新報紙面掲載日	第10回	5月31日	シンポジウム テーマ「東日本大震災と東北経済 再生への視点」 水野 和夫氏（内閣府政策統括官） 西山 圭太氏（株式会社産業革新機構執行役員） 増田 寛也氏（株式会社野村総合研究所顧問） 見並 陽一氏（東日本旅客鉄道株式会社常務取締役） 一力 雅彦氏（株式会社河北新報社代表取締役社長）	7月4日
回	実施日	テーマ及び鼎談者	河北新報紙面掲載日						
第10回	5月31日	シンポジウム テーマ「東日本大震災と東北経済 再生への視点」 水野 和夫氏（内閣府政策統括官） 西山 圭太氏（株式会社産業革新機構執行役員） 増田 寛也氏（株式会社野村総合研究所顧問） 見並 陽一氏（東日本旅客鉄道株式会社常務取締役） 一力 雅彦氏（株式会社河北新報社代表取締役社長）	7月4日						